

国立大学法人大阪大学総長選考・監察会議（令和5年度第6回）議事録

日 時 令和6年3月1日（金）16時20分～19時00分

場 所 大阪大学中之島センター

出席者 （経営協議会選出委員）

井野瀬委員、金倉委員、黒田委員、塚本委員、蓮輪委員、村木委員
（教育研究評議会選出委員）

熊ノ郷委員、関野委員、竹村委員、敦賀委員、林委員、深瀬委員

議 題

1. 総長の業績評価について

(1) 総長による業務執行状況の説明

(2) 総長に対する質疑応答

西尾総長から、令和5年3月から令和6年2月までの期間における業務執行状況について説明があり、続いて質疑応答を行った。

質疑応答における発言は次のとおり（◎は西尾総長の回答）。

●部局との懇談会において、学生や若手研究者からあった有意義な意見を紹介いただきたい。

◎学生からは、「女子トイレが少ない」といったこちらが思いもかけない質問や、大学が行っている学生支援の今後の展開について質問をいただいた。若手研究者からは、研究者のキャリアパスや有期雇用に対する今後の大学の対応や、研究時間の確保に対する大学のさらなる方策について質問をいただいた。

●第1回産業界と大阪大学との連携の場において、具体的な議論の内容と、この議論を大学の経営強化に繋げるための展望について伺いたい。

◎第1回ということで教育関係を議題に議論を行ったが、大学の人材育成の方向性と企業の経営層が求めている人材像一致していることが知れたのは収穫である。この議論を大学経営に生かすためには回を重ねることが重要だと考えている。

●学内外の様々なステークホルダーとの双方向の対話を進めているが、この対話への参加者を拡大する予定はあるか。

◎事務職員の高度化が大変重要になってくることから、若手事務職員と4月早々にでも意見交換の場を設けたいと考えている。

●OU マスタープランを学内に周知されているが、教授層に浸透していることが重要である。教授層が自分事として変革に挑戦しているかを測る指標はあるか。

◎OU マスタープラン実現加速事業などのプロジェクトを学内公募しており、OU マスタープランに沿った内容でないと採択しない。また、部局ヒアリングの際にも部局の年度計画がOU マスタープランに資するのかを明確に記載してもらうように伝えている

●組織文化を変えるには相当な熱量が必要であり、システムを変えただけでは組織文化は

- 変わらないと考える。組織文化を変えるためにどういった取組みをしているか。
- ◎部局との懇談会などを通じて OU マスタープランなどの活動を地道に繰り返し伝えていくことが肝要であると考えている。
 - 協働研究所、共同研究講座の設置数や共同研究費の合計額が最近頭打ちになっているが、今後の展望について伺いたい。
 - ◎協働研究所、共同研究講座の設置数の頭打ちは研究スペースが無いことが問題であることから、GIFT 事業により研究スペースを確保することを計画している。共同研究費の合計額は教員数によることから、質を担保した上で本学における共同研究費の目標値を設定していく必要があると考える。
 - 協働研究所、共同研究講座を含めた共同研究の質は大阪大学の評価基準となる重要な項目であると思うが、より一層質を向上させるにはどうすればよいか。
 - ◎協働研究所、共同研究講座の構成員が一堂に会する場を設け、情報共有を行うことで互いに切磋琢磨する状況を作っていく予定である。
 - 事務職員の高度化や様々な事務改革を進めているが、その効果がわかるデータはあるか。
 - ◎現時点ではデータは無いが、今後、コロナ禍前後の状況を比較して、それらの効果を可視化することにより、DX 化を推進していきたい。

(3) 監事からの情報提供及び意見交換

- 監事から、総長の業務執行状況について情報提供があり、続いて意見交換を行った。質疑応答における発言は次のとおり（◎は監事の回答）。
- 大学債を活用したプロジェクトの進捗状況や返済の見通しは怎么样了なっているか。
 - ◎建設費の高騰によりプロジェクトを縮小せざるを得ない状況である。国の補助金などを獲得することが一層重要になってくる。
 - 大学の収入は景気に左右されないが、昨今の物価や賃金の高騰をどうとらえているか。
 - ◎物価高騰、賃上げ、国家公務員の定年延長等を加味したうえで中期的な財政シミュレーションを行っている。現状では産学連携収入が何とか下支えしており、国の補助金も獲得できているものの、5 年後には赤字に転落してしまう可能性もある。構成員が生きがいをもって働ける環境の整備が重要な社会に転換してるので、そういったことも加味して財政シミュレーションを行っている。
 - 女性研究者の数だけを追っているように感じる。日本社会が数だけを追っている状況に対して高等教育機関として社会に対して提言していく必要があるのではないか。
 - ◎数字ではなく質の部分については次の課題であると認識している。
 - 大学には様々な専門家がいるが、そういった人たちを経営に参加させるべきではないか。
 - ◎多様なステークホルダーとの双方向の対話により多角的な意見を収集しているので、この活動は続けてほしいと思っている。
 - 続けてきた活動を次代に継承していくことが重要である。そのために何か方策はあるか。

◎企業では経営者を育成していくマインドがあるが、大学には無い。部局長も含めて経営者を育成するプロセスの見える化や企業におけるマインドを取り入れることができればいいと思う。

(4) 総長選考・監察会議による業務執行状況の確認

議長から、今回の業務執行状況の説明を受けて、特に評価できる業績や課題等について、追加で意見があれば後日書面にて提出いただくよう依頼があった。その後、今後の取りまとめと公表に係るスケジュールについて説明があった。

2. 国立大学法人法の一部改正に伴う総長選考・監察会議に追加される役割等について

事務局から、国立大学法人法の一部改正に伴い総長選考・監察会議に追加される役割について、説明があった。

3. 国立大学法人大阪大学総長選考規程の一部改正について

議長から、総長選考に関する検討結果に基づき国立大学法人大阪大学総長選考規程を一部改正することについて説明があり、審議の結果、了承された。

今回は、令和6年6月7日に開催することとした。